



平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年1月26日

上場会社名 株式会社みちのく銀行 上場取引所 東
 コード番号 8350 URL <http://www.michinokubank.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 高田 邦洋
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画部長 (氏名) 須藤 慎治 (TEL) 017-774-1111
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月9日 配当支払開始予定日 —
 特定取引勘定設置の有無 無
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	33,649	△6.9	3,274	△23.6	1,967	△33.5
29年3月期第3四半期	36,158	1.7	4,284	1.9	2,958	△8.4

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 3,549百万円 (△23.6%) 29年3月期第3四半期 4,643百万円 (836.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	106.16	61.68
29年3月期第3四半期	199.85	103.50

(注) 平成29年10月1日付で普通株式及びA種優先株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しましたが、前連結会計年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第3四半期	2,257,017	94,558	4.2
29年3月期	2,139,427	91,926	4.3

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 94,021百万円 29年3月期 91,411百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	2.00	—	2.00	4.00
30年3月期	—	2.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	20.00	—

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当行が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

(注) 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、上記記載の平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」と記載しております。
 株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金は2円となり、1株当たりの年間配当金は4円となります。

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	44,500	△7.2	3,800	△31.2	3,000	△21.6	159.00

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、平成30年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、当該株式併合の影響を考慮しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期3Q	18,135,395株	29年3月期	18,135,395株
② 期末自己株式数	30年3月期3Q	623,346株	29年3月期	640,960株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期3Q	17,513,990株	29年3月期3Q	14,234,179株

(注) 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しましたが、前連結会計年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

(注) 自己株式数については、「株式給付信託（BBT）」制度に係る信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）が所有している486,500株を含めて記載しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当行としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係が異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳及び配当金総額は以下のとおりです。

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間	
A種優先株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円
29年3月期	—	2.835	—	2.835	5.67	226
30年3月期	—	2.695	—			
30年3月期(予想)				26.950	—	215

(注) 平成29年10月1日付でA種優先株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」と記載しております。

株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金は2円69銭5厘となり、1株当たりの年間配当金は5円39銭となります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
平成30年3月期 第3四半期決算短信説明資料	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の経常収益は、貸出金利息の減少や有価証券関係収益の減少などにより、前年同期比25億9百万円減少して336億49百万円となりました。また、経常費用は有価証券関係損失の減少などにより、前年同期比14億99百万円減少して303億74百万円となりました。この結果、経常利益は前年同期比10億10百万円減少して32億74百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比9億91百万円減少して19億67百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

預金に譲渡性預金を含めた総預金残高は、個人のお客さまの預金残高が増加したことにより、前連結会計年度末比672億円増加して、2兆236億円となりました。貸出金残高は、住宅ローン等の増加により、前連結会計年度末比218億円増加して1兆4,906億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年5月10日に公表した平成30年3月期の業績予想に変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
現金預け金	131,269	331,735
買入金銭債権	2,569	2,774
金銭の信託	17,926	20,168
有価証券	412,808	350,903
貸出金	1,468,859	1,490,682
外国為替	1,775	1,100
リース債権及びリース投資資産	14,087	14,712
その他資産	69,390	24,746
有形固定資産	16,898	16,716
無形固定資産	2,751	2,490
退職給付に係る資産	1,384	1,371
繰延税金資産	3,789	2,431
支払承諾見返	9,568	10,471
貸倒引当金	△13,650	△13,287
資産の部合計	2,139,427	2,257,017
負債の部		
預金	1,913,946	1,969,681
譲渡性預金	42,501	53,998
債券貸借取引受入担保金	—	98,842
借入金	2,025	1,800
外国為替	458	20
新株予約権付社債	6,996	6,996
その他負債	64,008	13,636
賞与引当金	1,053	523
退職給付に係る負債	5,134	4,968
役員株式給付引当金	474	488
睡眠預金払戻損失引当金	668	359
偶発損失引当金	205	210
利息返還損失引当金	12	16
再評価に係る繰延税金負債	446	444
支払承諾	9,568	10,471
負債の部合計	2,047,500	2,162,458
純資産の部		
資本金	36,986	36,986
資本剰余金	31,589	31,589
利益剰余金	21,819	22,849
自己株式	△1,462	△1,426
株主資本合計	88,932	89,999
その他有価証券評価差額金	1,886	3,624
土地再評価差額金	110	106
退職給付に係る調整累計額	481	291
その他の包括利益累計額合計	2,478	4,021
非支配株主持分	515	537
純資産の部合計	91,926	94,558
負債及び純資産の部合計	2,139,427	2,257,017

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
経常収益	36,158	33,649
資金運用収益	20,708	20,252
(うち貸出金利息)	15,565	15,280
(うち有価証券利息配当金)	5,050	4,879
役務取引等収益	4,990	4,669
その他業務収益	3,332	836
その他経常収益	7,126	7,891
経常費用	31,873	30,374
資金調達費用	752	572
(うち預金利息)	717	541
役務取引等費用	2,389	2,373
その他業務費用	5,365	3,346
営業経費	17,092	17,505
その他経常費用	6,274	6,576
経常利益	4,284	3,274
特別利益	357	1
固定資産処分益	2	1
新株予約権戻入益	354	—
特別損失	528	63
固定資産処分損	60	54
減損損失	90	8
役員株式給付引当金繰入額	377	—
税金等調整前四半期純利益	4,113	3,213
法人税、住民税及び事業税	308	590
法人税等調整額	806	620
法人税等合計	1,115	1,211
四半期純利益	2,998	2,001
非支配株主に帰属する四半期純利益	40	34
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,958	1,967

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
四半期純利益	2,998	2,001
その他の包括利益	1,645	1,547
その他有価証券評価差額金	2,160	1,738
退職給付に係る調整額	△515	△190
四半期包括利益	4,643	3,549
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,603	3,514
非支配株主に係る四半期包括利益	40	34

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

平成30年3月期 第3四半期決算短信 説明資料

1. 平成30年3月期 第3四半期損益の状況【単体】

- コア業務純益は、経費が減少しましたが、資金利益の減少、役務取引等利益の減少により前年同期比2億87百万円減少して46億33百万円となりました。
- 経常利益は、コア業務純益が減少し、与信費用が増加したことなどにより前年同期比6億58百万円減少して33億25百万円となりました。
- 四半期純利益は、前年同期比6億97百万円減少して21億68百万円となりました。

	平成30年3月期 第3四半期 (9ヶ月累計)		前年同期比	平成29年3月期 第3四半期 (9ヶ月累計)	平成30年3月期 通期業績予想 (12ヶ月累計)
	(単位:百万円)				
経常収益	26,672	△ 2,870		29,542	35,800
業務粗利益	19,230	△ 908		20,138	
コア業務粗利益 (除く国債等債券損益)	21,822	△ 374		22,196	
資金利益	20,014	△ 169		20,183	
役務取引等利益	1,723	△ 262		1,985	
その他業務利益	△ 2,507	△ 477		△ 2,030	
うち国債等債券損益	△ 2,592	△ 534		△ 2,058	
経常費用	17,188	△ 87		17,275	
人件費	8,767	△ 67		8,834	
物件費	7,318	△ 52		7,370	
税金	1,102	32		1,070	
一般貸倒引当金繰入額①	1,135	1,135		-	
業務純益	906	△ 1,956		2,862	
コア業務純益	4,633	△ 287		4,920	5,700
臨時損益	2,419	1,298		1,121	
うち不良債権処理額②	△ 1,099	△ 941		△ 158	
うち株式等関係損益	868	223		645	
うち退職給付費用	△ 274	469		△ 743	
経常利益	3,325	△ 658		3,983	3,500
特別損益	△ 61	115		△ 176	
うち固定資産処分損益	△ 52	5		△ 57	
うち固定資産減損損失	8	△ 82		90	
うち役員株式給付引当金繰入額	-	△ 377		377	
うち新株予約権戻入益	-	△ 354		354	
税引前四半期純利益	3,264	△ 543		3,807	
法人税等合計	1,095	154		941	
四半期(当期)純利益	2,168	△ 697		2,865	3,000
(参考)					
与信費用①+②	36	194		△ 158	1,000
有価証券関係損益	△ 1,723	△ 311		△ 1,412	

(注)1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. コア業務純益=業務純益+一般貸倒引当金繰入額-国債等債券損益(金融派生商品損益(債券関係)含む)

3. 国債等債券損益=国債等債券売却益-国債等債券売却損-国債等債券償還損-国債等債券償却+金融派生商品損益(債券関連)

2. 金融再生法開示債権【単体】

金融再生法開示債権は、平成29年9月末比6億円減少して200億円となりました。また、対象債権に占める開示債権の比率は、平成29年9月末比0.04ポイント減少して1.30%となっております。

	(単位:億円)	
	平成29年12月末	平成29年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	56	57
危険債権	136	137
要管理債権	8	13
開示債権合計	200	206
対象債権合計	15,324	15,334
対象債権に占める開示債権の比率	1.30%	1.34%

(注) 金融再生法開示債権は、億円未満を四捨五入して表示しております。

3. 時価のある有価証券の評価差額【単体】

その他有価証券の評価差額は、平成29年9月末比6億円増加して49億円となりました。

	(単位:億円)				
	平成29年12月末		平成29年9月末		
	時価	評価差額	時価	評価差額	
		うち益	うち損	うち益	うち損
その他有価証券	3,342	49	62	12	11
株式	125	40	40	0	0
債券	2,611	△5	1	6	9
その他	605	14	20	5	1

(注) 1. 記載金額は億円未満を切り捨てて表示しております。

2. 平成29年12月末の「評価差額」は、平成29年12月末時点の帳簿価額(償却原価法適用後・減損処理後)と時価との差額を計上しております。

4. デリバティブ取引【連結】

「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第24号)等に基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、下記記載から除いております。

(1) 通貨関連取引

区分	種類	(単位:億円)		
		平成29年12月末		平成29年9月末
		契約額等	時価	評価損益
店頭	為替予約			
	売建	7	△0	△0
	買建	0	△0	△0
	合計	-	△0	△0

(注) 記載金額は億円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 債券関連取引

区分	種類	(単位:億円)		
		平成29年12月末		平成29年9月末
		契約額等	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物			
	売建	1,515	0	0
	買建	-	-	-
	合計	-	0	0

(注) 記載金額は億円未満を切り捨てて表示しております。

(3) 金利関連取引、株式関連取引、商品関連取引、クレジット・デリバティブ取引

該当事項はありません。

5. 預金・貸出金等の残高【単体】

(1) 預金・預かり資産の状況

総預金・預かり資産の合計残高は、前年同期比446億円増加して2兆2,630億円となりました。なお、個人のお客さまの預金・預かり資産の合計残高は、1兆7,350億円となっております。

(単位:億円)

	平成29年12月末			平成29年9月末	平成28年12月末
		29年9月末比	28年12月末比		
総 預 金	20,313	△ 38	364	20,351	19,949
預 金	19,733	95	391	19,638	19,342
譲渡性預金	579	△ 133	△ 27	712	606
預 かり 資 産	2,316	41	82	2,275	2,234
投資信託	411	△ 5	△ 14	416	425
公 共 債	98	△ 1	△ 38	99	136
保 険	1,806	47	134	1,759	1,672
合 計	22,630	3	446	22,627	22,184

(注) 記載金額は億円未満を切り捨てて表示しております。

(参考) 個人預金・個人預かり資産の状況

(単位:億円)

	平成29年12月末			平成29年9月末	平成28年12月末
		29年9月末比	28年12月末比		
個 人 預 金	15,102	203	280	14,899	14,822
預 かり 資 産	2,248	41	107	2,207	2,141
投資信託	394	△ 5	△ 14	399	408
公 共 債	46	△ 1	△ 14	47	60
保 険	1,806	47	134	1,759	1,672
合 計	17,350	244	386	17,106	16,964

(注) 記載金額は億円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 貸出金の状況

貸出金の残高は、事業性貸出及び住宅ローンの増加により、前年同期比232億円増加して1兆5,067億円となりました。

(単位:億円)

	平成29年12月末			平成29年9月末	平成28年12月末
		29年9月末比	28年12月末比		
貸 出 金	15,067	△ 18	232	15,085	14,835
一 般 貸 出	12,582	40	475	12,542	12,107
事業性貸出	7,493	△ 64	62	7,557	7,431
個人ローン	5,089	104	413	4,985	4,676
うち住宅ローン	4,430	112	386	4,318	4,044
地公体等貸出	2,484	△ 58	△ 244	2,542	2,728

(注) 記載金額は億円未満を切り捨てて表示しております。

(3) 青森県内・函館地区の状況

当行の主力営業基盤である青森県内・函館地区においては、総預金は前年同期比385億円増加して1兆9,030億円、貸出金は前年同期比734億円増加して1兆1,837億円となりました。

(単位:億円)

	平成29年12月末			平成29年9月末		平成28年12月末	
		29年9月末比	28年12月末比				
総 預 金	19,030	△ 9	385	19,039		18,645	
預 金	18,450	124	411	18,326		18,039	
うち個人預金	14,174	200	285	13,974		13,889	
譲渡性預金	579	△ 133	△ 27	712		606	
貸 出 金	11,837	10	734	11,827		11,103	
一 般 貸 出	9,440	66	554	9,374		8,886	
事業性貸出	4,682	△ 13	213	4,695		4,469	
個人ローン	4,758	80	342	4,678		4,416	
うち住宅ローン	4,137	88	316	4,049		3,821	
地公体等貸出	2,396	△ 57	179	2,453		2,217	

(注) 記載金額は億円未満を切り捨てて表示しております。

6. 業績予想

平成30年3月期の通期業績予想は、平成29年5月10日公表の業績予想通り、単体ベースで、経常収益358億円、経常利益35億円、当期純利益30億円（コア業務純益57億円、与信費用10億円）をそれぞれ見込んでおります。

(単位:百万円)

	平成30年3月期 業績予想		(参考) 平成29年3月期 実績	
	連結	単体	連結	単体
経 常 収 益	44,500	35,800	47,929	38,934
経 常 利 益	3,800	3,500	5,521	4,964
当 期 純 利 益	3,000	3,000	3,827	3,578

(注) 平成30年3月期通期業績予想(連結)及び(参考)平成29年3月期実績(連結)の当期純利益は、「親会社株主に帰属する当期純利益」を記載しております。

コ ア 業 務 純 益		5,700		5,401
与 信 費 用		1,000		530

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因により異なる結果となる可能性があります。